

基本的考え方

生産者が意欲と希望を持って生産活動を行うとともに、生産体制の構築、基盤整備、金融面や制度面の支援等を行うことにより、地域産業の再生を図る。

さらに、地域の特色を生かした商品やサービスの創出や高付加価値化などの取組を支援することにより、地域経済の活性化を図る。

分野Ⅰ 水産業・農林業

＜水産業＞

地域に根ざした水産業を再生するため、両輪である漁業と流通・加工業について、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進める。

また、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進する。

＜農林業＞

沿岸の地域特性や地域づくりの方向性等を踏まえた生産性・収益性の高い農業を実現するため、園芸産地の形成や農地等の農業生産基盤、海岸保全施設等の復旧・整備を進める。

また、地域の木材加工体制の再生を図るため、被災した合板工場等の復旧・整備を支援するとともに、地域の防災対策を踏まえた防潮林等の復旧・整備を進める。

分野Ⅱ 商工業

被災地域の経済を支える中小企業等の事業再開や復興に向けた支援を実施し、早期に経済の収縮に歯止めをかけるとともに、新たなまちづくりと連動した商店街の構築等によるにぎわいの回復や地域の特色を生かした産業の振興を支援する。

また、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や、地域特性を生かした科学技術や学術研究等により地域経済の活性化を促進する。

分野Ⅲ 観光

多くの観光資源が失われた沿岸地域の観光産業の早期復旧・復興に努め、魅力あふれる観光地や観光産業を創造し、震災に負けない、がんばる岩手を広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立する。

現状

『「なりわい」の再生』の原則では、地域産業の再生のため、生産体制の構築、基盤整備、金融面や制度面の支援等に取り組んできたところである。

平成24年8月の第1期復興実施計画の見直しの際には、復興に向けた取組のボトルネックの解消と復興の加速化に向け、被災した**漁船等の早期整備**、**二重債務の解消**、**産業再生特区の設定**による産業集積と雇用の促進、**県産牛全頭検査**

や風評被害の防止対策、県内産粗飼料の放射性物質調査等の放射性物質影響対策等を盛り込んだ。

また、平成 25 年 4 月の整理の際には、被災事業者の施設等の復旧支援のため、被災地域商業復興支援事業等を追加した。

第 1 期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が 60.6%（106 指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が 39.4%（69 指標）であるが、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは 15.4%（27 指標）〔全体：18.7%（74 指標）〕とやや割合が低い。

各分野の中では、「水産業・農林業」の分野の「実質的な遅れ」が 25.0%（22 指標）とやや高い割合であるものの、「商工業」及び「観光」の分野は、それぞれ 7.5%（4 指標）及び 2.9%（1 指標）とかなり低い。

県民の復興の実感は、「ウォッチャー調査」によると、地域経済について「回復した」「やや回復した」の回答の割合が 41.6%（H24：31.2%）であり、「あまり回復していない」、「回復していない」の割合 28.3%（H24：43.3%）を上回っている。

水産業の回復、建設業の好況、観光客の増加等を肯定的に評価する回答が目立ったが、一方で、「仮設から本設に動き出す例は少ない」との回答もあった。

また、「復興に関する意識調査」の復興推進ニーズ度によると、「被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備」が順位を大きく下げたほか、「被災した漁港の復旧・整備」や「被災した農地などの復旧・整備」は、依然として高位であるものの順位を下げている。

なお、「被災事業所復興状況調査」によると、「再開済」又は「一部再開済」の割合は 78.9%（H24：73.4%）であり、産業別では「建設業」が一番高く 93.3%（H24：93.1%）、また、昨年と比較すると「水産加工業」の伸びが大きく 77.6%（H24：56.0%）となっている。

一方で、直接被害を受けた建物や設備の復旧状況では、およそ半分以上復旧と回答した事務所は 48.0%（H24：39.5%）であり、また、業績（売上等）の状況では、震災前と同程度又は上回っていると回答した事業所が、「建設業」は高く 80.5%（H24：70.3%）であるものの、他の産業は 3 割程度、特に「水産加工業」は低く 11.7%（H24：10.6%）である。

主な課題として挙げられた項目は、「施設整備資金の不足」、「運転資金の不足」は回答割合が減少しているものの、建設業を中心に「雇用・労働力の確保」、卸売小売業を中心に「取引先数の減少」「売上げの減少等」が上昇している。

計画事業の進捗等により、地域経済全体としては、状況は改善に向かっているものの、産業ごとで偏りが大きくなっていると考えられる。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24 目標に対する進捗率－

分野全体 (全 175 指標中) ※【 】内は「実質的な遅れ」

「計画以上◎」及び「順調○」 60.6% (106 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 39.4% (69 指標) 【15.4% (27 指標)】

I 水産業・農林業 (全 88 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 58.0% (51 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 42.0% (37 指標) 【25.0% (22 指標)】

II 商工業 (全 53 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 56.6% (30 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 43.4% (23 指標) 【7.5% (4 指標)】

III 観光 (全 34 指標中)

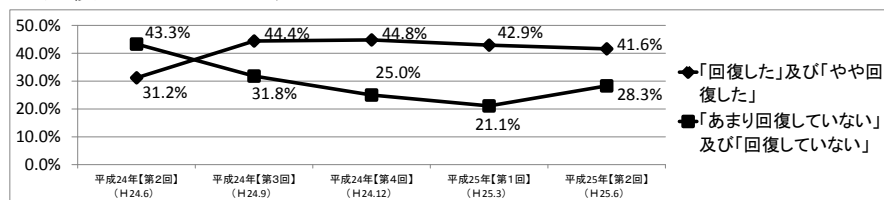
「計画以上◎」及び「順調○」 73.5% (25 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 26.5% (9 指標) 【2.9% (1 指標)】

○県民意識

◇いわて復興ウォッチャー調査

設問 あなたの周囲をご覧になって、地域経済は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



◇復興に関する意識調査－復興促進ニーズ度の推移－

※ () 内は 29 位中の順位

※分野毎に整理している各指標の中から主なものを抜粋

- 被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備

H24 2.66 (9) → H25 2.32 (16)

- 被災した漁港の復旧・整備

H24 2.80 (5) → H25 2.55 (10)

- 被災した農地などの復旧・整備

H24 2.77 (7) → H25 2.57 (9)

○客観指標・県民意識

◇被災事業所復興状況調査

－H24 第1回（H24.3.27）と H25 第1回（H25.3.27）の対比－

1 事業再開（再開済又は一部再開済と回答した事業所数の割合）

産業分類	H24 (%)	H25 (%)
1 建設業	93.1	93.3
2 水産加工業	56.0	77.6
3 製造業（2除く）	72.6	84.7
4 卸売小売業	71.5	73.8
5 その他	71.6	78.2
合計	73.4	78.9

2 事業所の復旧状況（およそ半分以上復旧と回答した事業所数の割合）

産業分類	H24 (%)	H25 (%)
1 建設業	54.3	57.2
2 水産加工業	42.7	64.9
3 製造業（2除く）	48.7	64.9
4 卸売小売業	33.7	40.0
5 その他	38.0	46.4
合計	39.5	48.0

3 業績（売上等）の状況（震災前と同程度又は上回っていると回答した事業所数の割合）

産業分類	H24 (%)	H25 (%)
1 建設業	70.3	80.5
2 水産加工業	10.6	11.7
3 製造業（2除く）	22.7	39.4
4 卸売小売業	21.2	26.3
5 その他	25.4	33.9
合計	28.3	35.6

4 主な課題（回答の割合が大きく変動したもの）

課題	H24 (%)	H25 (%)	主な産業分類※
1 施設整備資金の不足	38.1	26.6 (↓)	製造業（水産加工業除き）
2 運転資金の不足	30.0	20.3 (↓)	水産加工業
3 雇用・労働力の確保	14.2	24.8 (↑)	建設業
4 取引先数の減少	23.8	29.9 (↑)	卸売小売業
5 売上げの減少等	33.2	39.0 (↑)	卸売小売業

※H25 第1回調査で当該課題の回答率が一番高い産業分類を記載

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

原則全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」を生じているものは15.4%（27指標）ある。

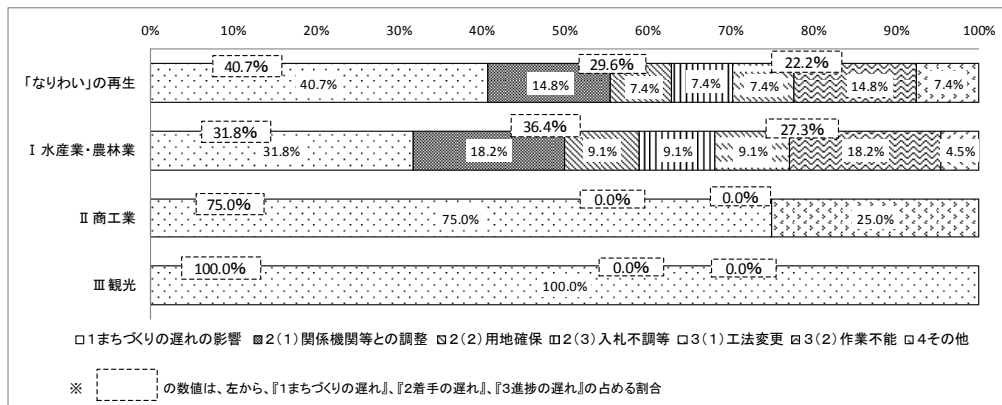
このうち、市町村の土地利用計画との調整に時間を要しているなど「まちづくりの遅れの影響を受けたもの」が40.7%（11指標）、地元との合意形成や関係機関等との調整等により「事業着手が遅れたもの」は29.6%（8指標）、人手・資材の不足や天候の影響等で「進捗が遅れが生じたもの」は22.2%（6指標）である。

特に「まちづくりの遅れ」の影響を受けたことを要因とするものが多く、「商工業」及び「観光」の分野では、大半を占める。

また、平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第1期末目標の進捗率が80%未満である事業は、原則全体では22事業（22指標）あり、「水産業・農林業」の分野で占める割合が高くなっている。

○ 「実質的な遅れ」の要因（27指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指標に占める割合	全指標数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
「なりわい」の再生	11	4	2	2	2	4	2	27	15.4%	175
I 水産業・農林業	7	4	2	2	2	4	1	22	25.0%	88
II 商工業	3	0	0	0	0	0	1	4	7.5%	53
III 観光	1	0	0	0	0	0	0	1	2.9%	34



○平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている事業のうち第1期末目標に対する進捗率が「80%未満」であるもの

	事業数 A	指標数 B	全事業に占める割合 A/C	全指標に占める割合 B/D	全事業数 C	全指標 D
「なりわい」の再生	22	22	9.9%	12.6%	222	175
I 水産業・農林業	17	17	15.2%	19.3%	112	88
II 商工業	4	4	5.3%	7.5%	75	53
III 観光	1	1	2.9%	2.9%	35	34

今後の方向性

今後も、生産基盤や種苗施設等の復旧・整備をはじめ放射性物質対策や、被災企業の事業再開に向けた早期復旧支援や地域商店街の再生に向けた支援について、継続して取り組む必要がある。

計画事業の進捗状況、客観指標及び県民意識を対比すると、現状では、各客観指標には一定の進捗は見られるものの、「水産業・農林業」の分野について、計画事業の進捗に比較的遅れが見られる。ただし、復興促進ニーズ度は、各項目とも比較的高い順位が多いものの、昨年度の順位からは下げており、事業の進捗が徐々に県民意識にも反映されつつある。

今後とも事業を着実に進捗させるため、平成24年度からの継続事業だけでなく、平成25年度から着手する被災地域商業復興支援事業等についても、第1期末目標の達成を目指す。

「商工業」や「観光」の分野については、今のところ計画事業は概ね順調に進捗する一方で、復興推進ニーズ度は中位のままで推移している。商店街の本格的な復興や被災地の観光など新たな需要が発生し、復興の進展によって生じてくる新たなニーズを捉えながら、まちづくりの進捗に合わせた支援を継続していく必要がある。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

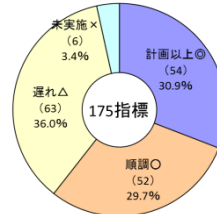
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 60.6% (106指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 39.4% (69指標)

実質的遅れ 15.4% (27指標)

【対H24年度中間目標】

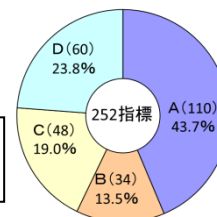


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 57.2% (144指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 42.8% (108指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
41.3% (104指標)

【対第1期末目標】



取組項目

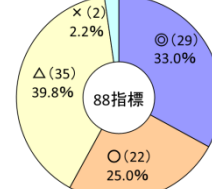
分野Ⅰ 水産業・農林業

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 58.0% (51指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 42.0% (37指標)

実質的遅れ 25.0% (22指標)

【対H24年度中間目標】

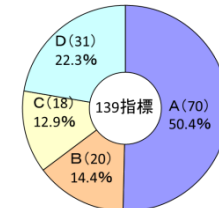


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 64.8% (90指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 35.2% (49指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
32.4% (45指標)

【対第1期末目標】



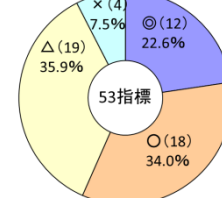
分野Ⅱ 商工業

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 56.6% (30指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 43.4% (23指標)

実質的遅れ 7.5% (4指標)

【対H24年度中間目標】

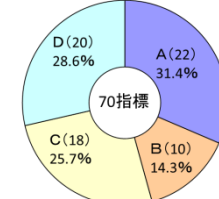


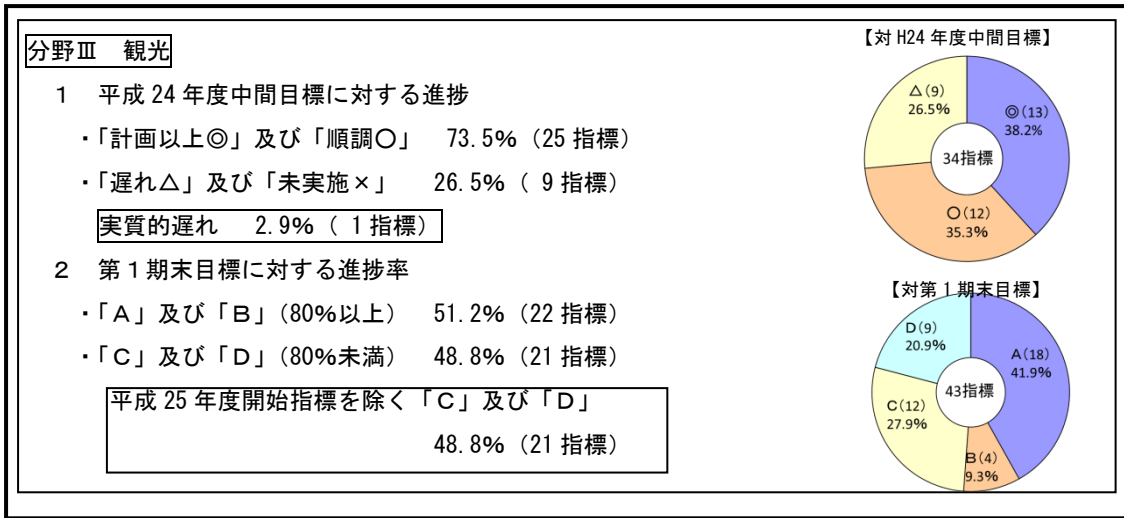
2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 45.7% (32指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 54.3% (38指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
54.3% (38指標)

【対第1期末目標】





県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

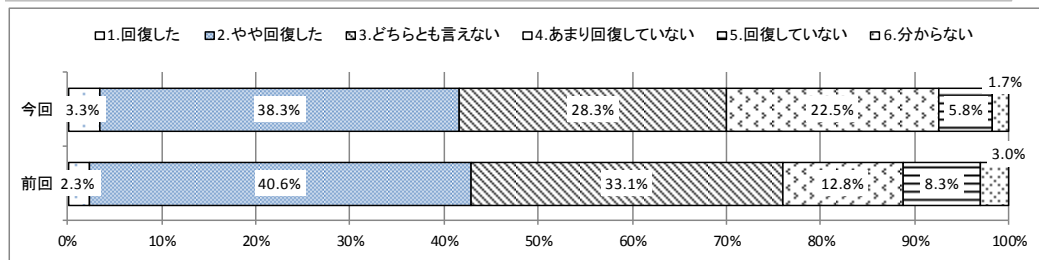
いわて復興ウォッチャー調査（平成25年【第2回】〔平成25年6月24日〕）

- 地域経済の回復度については「回復した」「やや回復した」の合計が41.6%と前回より1.3ポイント下がった。また、「回復していない」「あまり回復していない」の合計は28.3ポイント前回より7.2ポイント上がった。
- 地域別では、「回復した」「やや回復した」の合計が沿岸北部では46.2%と7.2ポイント下がった。一方、沿岸南部では2.0ポイント上がって39.5%になった。なお、「回復していない」「あまり回復していない」の合計は沿岸北部・沿岸南部とも上がり、それぞれ20.5%・32.1%となった。
- 直近3ヶ月間の回復の進捗状況は、「進んでいる」「やや進んでいる」の合計が35.0%と、前回より4.8ポイント下がり1年前の水準を下回った。また、「進んでいない」「あまり進んでいない」の合計は30.9%と前回より3.9ポイント上がった。

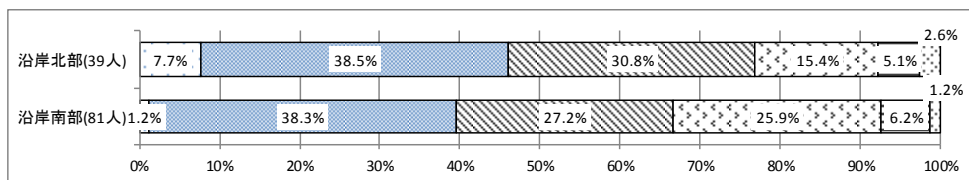
水産業の回復、建設業の好況、NHK連続テレビ小説「あまちゃん」の効果による観光客増等を肯定的に評価する声も目立ったが、「仮設から本設に動き出す例は少ない」など、地域経済の回復の実感については前回よりも低下している状況にある。

① 地域経済の回復度（震災以降における全体の回復状況）

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、地域経済は被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？

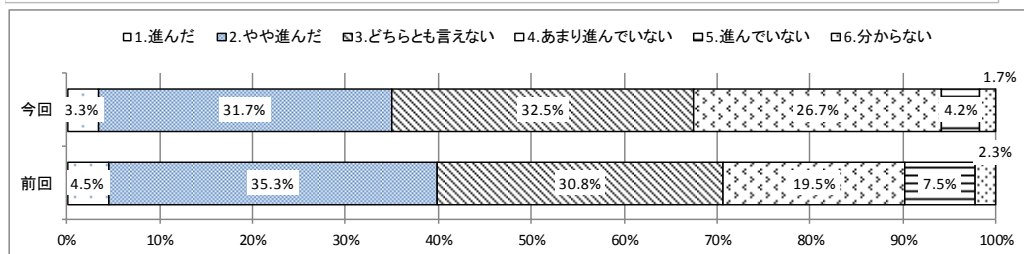


地域別

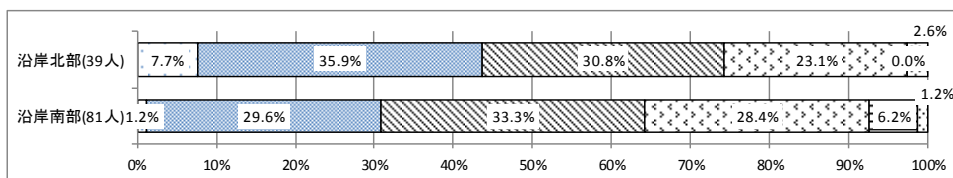


② 直近3ヶ月間（概ね3月から5月）の進捗状況

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、最近の（3ヶ月程度）地域経済の回復の進み具合は、どの程度と感じますか？



地域別



*凡例内の○は回答者数を示す

③ 回復度(①)、進捗状況(②)に関する理由[自由記載]

区分	理由(要旨)
「1.回復した」 又は 「1.進んだ」 の理由	◆基幹産業である建設業が好調さを持続しており、「あまちゃん」効果もあり、小売・宿泊等にも波及してきている。回復が遅れているところ(業種)は震災の影響ではなく構造的な問題が原因。(50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸北部、男性)
「2.やや回復した」 又は 「2.やや進んだ」 の理由	◆「あまちゃん」効果で活気づいている。地域産業が乗り遅れないよう、このチャンスを活かし経済回復のきっかけにして欲しい。(40歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸北部、女性) ◆浸水した農地は、3分の1の面積であるが、より大きく区画整備され、非常に効率的になった。それにとまない、避難道路も広くなり安全になった。(30歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部、男性) ◆津波を受けた宿泊施設が再開している。その反面、沿岸南部での大学施設の閉鎖の影響を受ける商店のことをテレビニュースで知り、集客問題が経済回復を妨げていると思った。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、女性) ◆港の整備が進み、そのことによって漁業関連が活性化し回復の兆しがみえてきた。それに伴い宿泊や飲食業などにも良い影響を与えてきている。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部、女性) ◆アサリ漁も昨年より活気が見られ、「花見カキ」も販売された。各地域の産直も元気に営業されている。宮古から新しい商品を発信しようという動きや、「街コン」など、賑わいも感じることができるようになった。(30歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、女性) ◆特に、水産業においては、生産体制の基盤整備が着々と進んでいる。そのことから地域経済も回復に向かっているが、電気料金等の光熱費の値上げは事業所においても、各家庭においても大きな影響を及ぼす。(30歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸北部、男性)
「3.どちらとも言えない」 の理由	◆事業所の再建はグループ補助金で順調に進んでいるが、仮設から本設に動き出す例は少ない。土地区画のスケジュールを明確に示さなければ、仮設のまま廃業する事業者が増加する。宿泊施設が慢性的に不足している。(50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部、男性) ◆ワカメや昆布の漁が始まると、震災前と変わらないように思える。漁業被害はかなりだと思うが、小さな農家にも支援があっても良さそう。(40歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸北部、女性) ◆ゴールデンウィークでこちらに観光に来る人がたくさんいて一時的に観光収入や仮設店舗での売上げが増えたと思うが、それ以降は仮設商店にあまり人が入らなくなったように思う。仮設商店の商売も大変だと思う。(30歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、女性) ◆港に新造船が目につき、大型製氷機も各漁協で整備したが、加工業者の人手不足から再開出来ない会社があるのか、港から今一つ活気が感じられない。農林業関係は、支援が不透明なので、回復している実感が湧かない。(不明、教育・福祉施設関連、沿岸北部、男性) ◆人々が定着できる産業・企業をいかに誘致したり復旧したりできるか。長期的な雇用の安定化が図られなければ地域経済の回復はなしえないだろうし、人々が市を離れていこう。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、男性)
「4.あまり回復していない」 又は 「4.あまり進んでいない」 の理由	◆販路拡大に向け、市町村そして県の支援がさらに必要と感じる。大手宿泊業者の進出は、地域経済の回復につながるのか疑問だ。3年目に突入し、被災地も企業利益追求の場となっているような気がする。(40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、男性) ◆土地を買いだめしても、4月から制度が変わり土地を購入ができません。困っているし家も建てられません。(40歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸北部、男性) ◆プレハブ商店街は、確かに建設・開店当時は賑わったようだが、今は客がなく商売の継続が困難な様子である。(60歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、女性) ◆かつては、震災復興に沸き立つ感もあったが、政権が変わり経済が上向きに転じたあたりから、住民の感覚にも変化が見られる。地元経済の向上よりも、元々経済発展が見られる地域への流出が顕著になってきた。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部、女性)
「5.回復していない」 又は 「5.進んでいない」 の理由	◆海の仕事を人が別の仕事を始めたり、復興以外の仕事がよくなくなったという話を聞かない。地域には、まだ仮設の商店ばかりであるから。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、男性)

注1)「理由」は、趣旨を損なわない範囲内で要旨を記載しています。

注2) 回答区分別の理由数は、回答区分の比率に準じています。

注3) 掲載内容は、意見の多かった内容、回答者の専門的視点に基づいた内容等を記載しています。

[凡例] 地域団体・郵便局関連: 応急仮設住宅の自治会、地域づくり団体等の関係者/郵便局の関係者
 教育・福祉施設関連: 小中学校・高等学校の教員/福祉施設の関係者
 産業・経済・雇用関連: 漁業・農業の従事者/就業支援員等雇用支援機関の関係者/金融機関の関係者

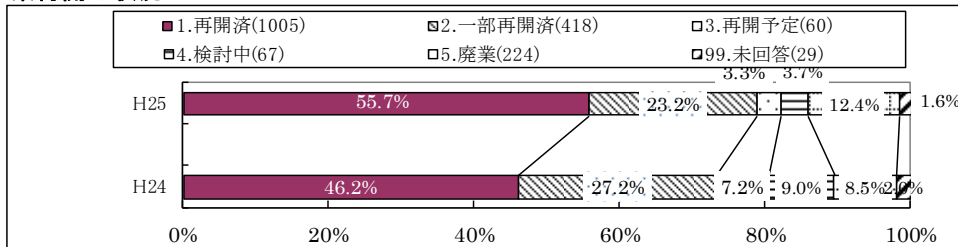
復興の状況を示す「客観指標」及び県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

被災事業所復興状況調査（平成25年第1回）〔平成25年3月27日〕

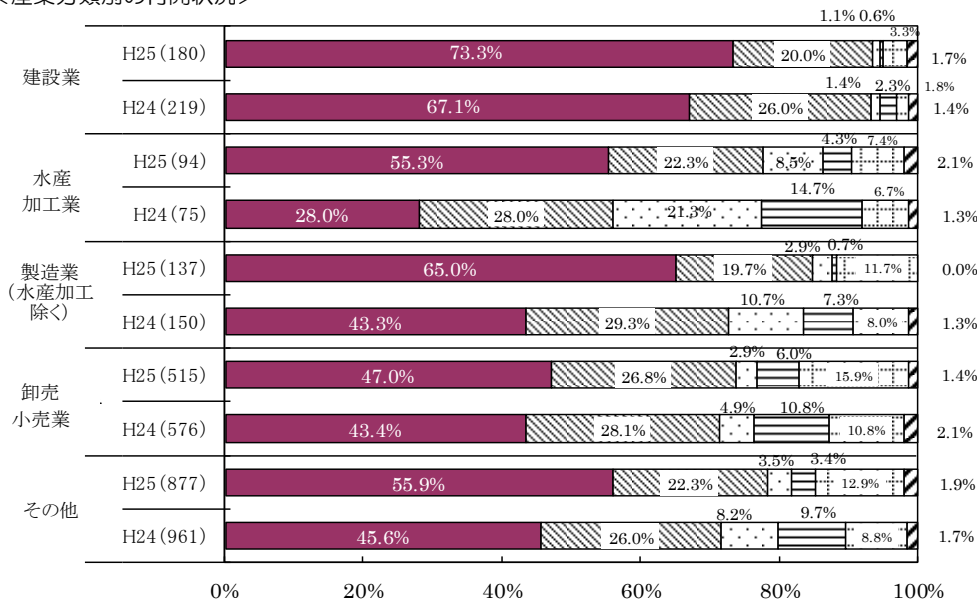
事業再開の有無

- 事業所の再開状況では、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所は78.9%で、前年（73.4%）と比べて5.5ポイント上昇した。
- 産業分類別で、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所は、建設業が93.3%（168/180：前年93.1%）で最も割合が高く、卸売小売業が73.8%（380/515：前回71.5%）と最も割合が低かった。
- 事業を再開した場所（予定を含む）は、「同じ市町村内」（震災前と同じ場所又は同じ市町村で異なる場所の合計）と回答した事業所が90.2%（1,452/1,609）であった。

事業再開の状況

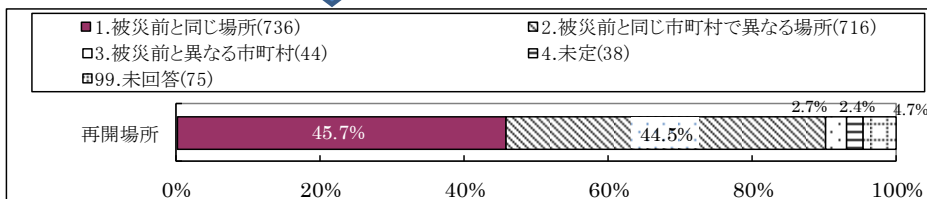


＜産業分類別の再開状況＞



再開又は再開予定の場所

1.再開済、2.一部再開、3.再開予定、4.再開を検討中を選択した事業所のみ回答

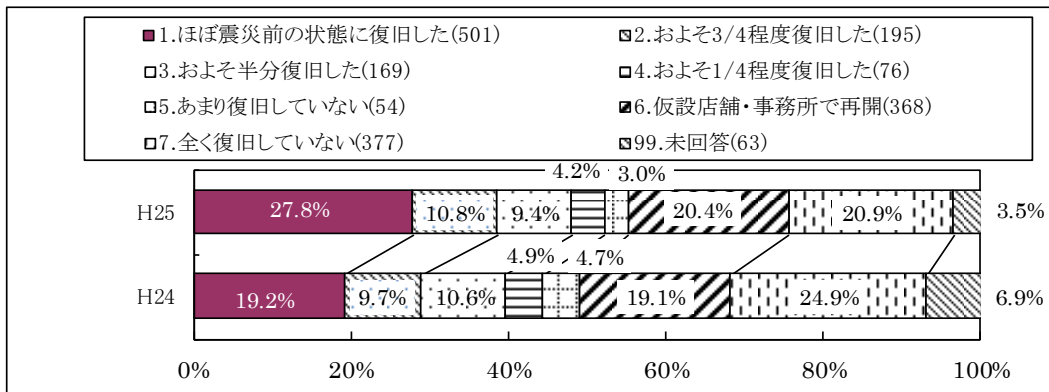


※1: 凡例内の()は、今回調査の集計対象事業所数を示す。

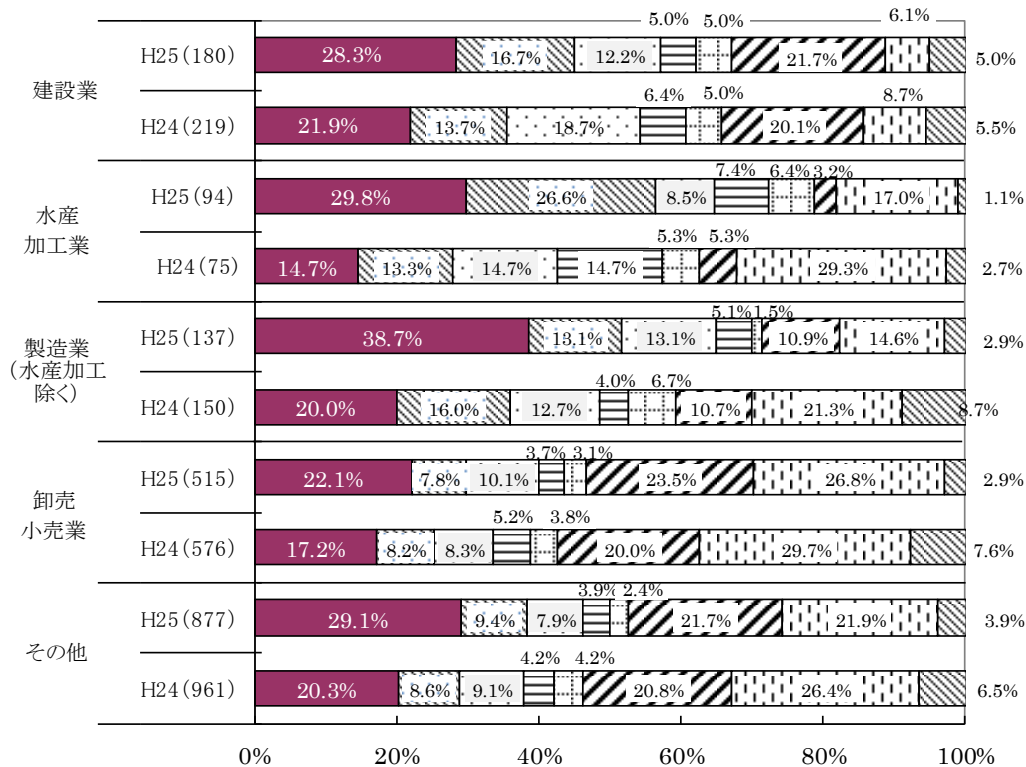
※2: 全体及び産業分類別集計の「廃業」には、今回調査で「廃業」と回答した30事業所に、前回調査で「廃業」が確認された194事業者を加えた。

事業所の復旧状況

- 直接被害を受けた建物や設備の復旧状況では、「およそ半分以上復旧」と回答した事業所は 48.0%で、前年(39.5%)と比べて 8.5 ポイント上昇した。一方で、「復旧が進んでいない」と回答した事業所は 23.9%で、前年(29.6%)と比べて 5.7 ポイント低下した。
- 産業分類別で、「およそ半分以上復旧」と回答した事業所は、製造業が 65.0% (前年 48.7%) で最も割合が高く、卸売小売業が 40.0% (前年 33.7%) で最も割合が低かった。
- 前年調査と比較すると、「およそ半分以上復旧」と回答した事業所の割合が最も上昇したのは水産加工業で、前回(42.7%)から 22.2 ポイント上昇し 64.9%であった。



<産業分類別の事業所の復旧状況>



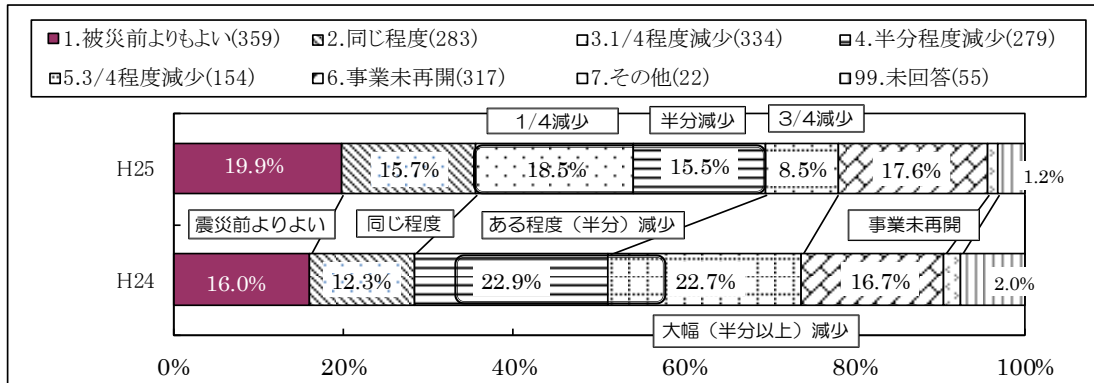
※1: 凡例内の()は、今回調査の集計対象事業所数を示す。

※2: 全体及び産業分類別集計の「全く復旧していない」には、今回調査で「全く復旧していない」と回答した183事業者に、前回調査で「廃業」が確認された194事業者を加えた。

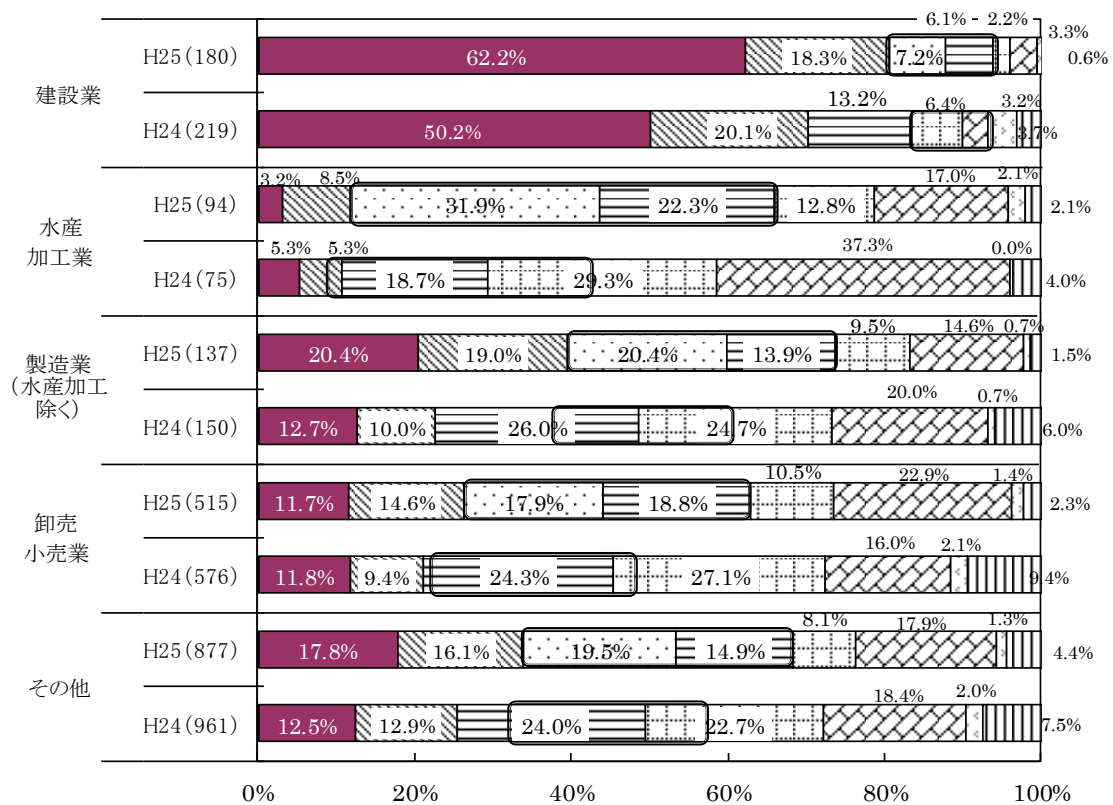
業績（売上等）の状況

○ 業績（売上等）の状況では、「震災前よりも減少した」と回答した事業所の割合は 60.1%で、前年（62.3%）から 2.2 ポイント低下した。一方、「被災前と同程度又は上回っている」と回答した事業所は 35.6%で、前年（28.3%）から 7.3 ポイント上昇した。

○ 産業分類別で、「被災前と同程度又は上回っている」と回答した事業者は、建設業が 80.6%（前年 70.3%）で最も割合が高く、最も割合が低かったのは水産加工業の 11.7%（前回 10.6%）であった。



＜産業分類別の業績（売上等）の変化＞

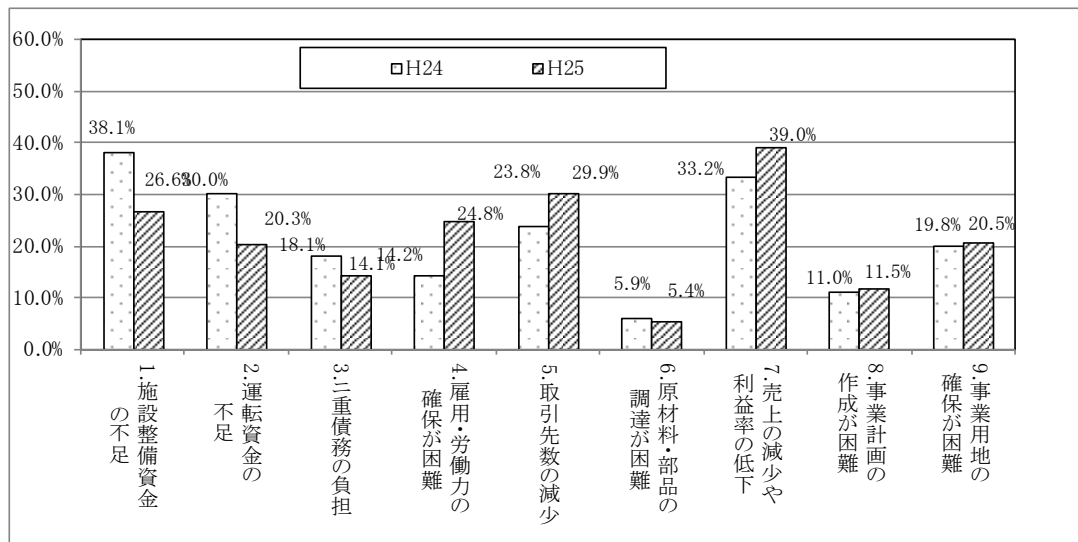


※1: 凡例内の()は、今回調査の集計対象事業所数を示す。
 ※2: 全体及び産業分類別集計の「事業が再開していない」には、今回調査で「事業が再開していない」と回答した123事業者に、前回調査で「廃業」が確認された194事業者を加えた。

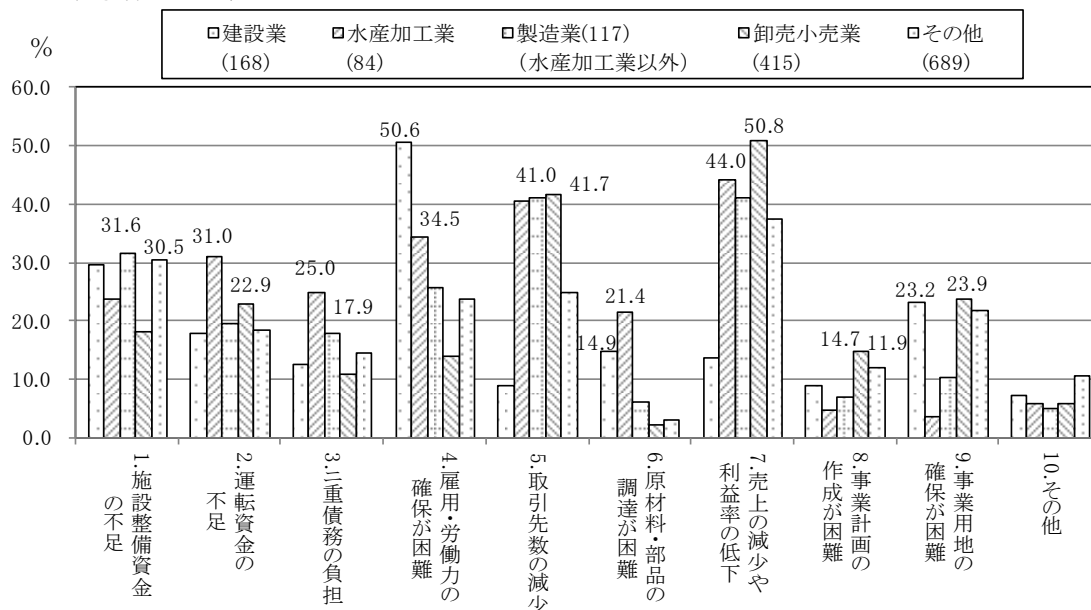
現在の課題

○ 現在抱えている課題（3つ選択）では、「売上・利益率の低下」と回答した事業者が39.0%で最も割合が高く、次いで「取引先の減少」（29.9%）の割合が高かった。前年調査と比較すると、「売上・利益率の低下」「取引先の減少」「雇用の確保」などと回答した事業者の割合が上昇した。

○ 産業分類別で、建設業で「雇用の確保（50.6%）」の割合が最も高く、次いで「施設整備資金不足（29.8%）」の割合が高い。水産加工業では、「売上・利益率の低下（44.0%）、取引先の減少（40.5%）、雇用の確保（34.5%）、運転資金の不足（31.0%）」の割合が、製造業では、「売上・利益率の低下（41.0%）、取引先の減少（41.0%）、運転資金の不足（31.6%）」の割合が高い。卸売・小売業、では、「売上・利益率の低下（50.8%）、取引先の減少（41.7%）」の割合が、その他の産業では「売上・利益率の低下（37.4%）、設備整備資金の不足（30.5%）」の割合が高い。



<産業分類別の課題>



※凡例内の()は、今回調査の集計対象事業所数を示す

Topics ～産業再生特区～

平成 24 年 3 月 30 日に「岩手県産業再生復興推進計画」が東日本大震災復興特別区域法に基づき内閣総理大臣から認定。（平成 24 年 8 月 28 日、平成 25 年 3 月 26 日、平成 25 年 6 月 11 日変更認定）

【復興推進計画の概要】

(1) 計画作成主体及び実施区域

岩手県 / 岩手県全域（「復興産業集積区域」として指定した地域）

(2) 目標

復興特別区域制度を活用し、沿岸地域並びに沿岸地域から通勤することが可能な地域及び沿岸地域と日常的取引関係を有する産業が所在する地域において、それぞれの地域の特性を生かした産業の集積を図ることにより、被災地域における雇用機会の確保・創出を図る。

(3) 集積を目指す主な産業分野

- ・ ものづくり産業
- ・ 医療薬品関連産業
- ・ 情報サービス関連産業
- ・ 木材関連産業
- ・ 環境負荷低減エネルギー関連産業
- ・ 観光関連産業
- ・ 食品関連産業
- ・ 水産関連産業
- ・ 農業及び関連産業

(4) 主な特例措置

集積産業（業種）の事業者が、復興に寄与する事業（新規投資や被災者雇用等）を行う場合には、復興特別区域法第 37 条に基づく県の指定等を受けることにより、税制の特例等を受けることができる。

被災地の雇用創出を促進するための税制上の特例措置	復興産業集積区域における特別償却又は税額控除(選択適用)	適用選択
	復興産業集積区域における法人税の特別控除	
	復興産業集積区域における新規立地促進税制(5年間無税)	
※ 雇用に大きな被害が生じた地域を有する地方公共団体が設置する復興産業集積区域内に限る。		
復興産業集積区域における研究開発税制の特例等		
地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置	復興産業集積区域内における産業集積の形成等に資する事業に係る事業税、不動産取得税又は固定資産税の課税免除又は不均一課税 ⇒ 地方団体の減収額を特別交付税の算定の基礎に算入	
医療機器製造販売業等に係る特例措置	計画区域内における医療機器の製造販売業等における医療機器の統括製造販売責任者等の資格要件の特例(実務経験の要件の緩和)	

【活用状況】（平成 25 年 6 月末現在）

指定事業者数 225 事業者（254 件）

3 「なりわい」の再生

I 水産業・農林業

取組の基本的考え方

《水産業》

地域に根ざした水産業を再生するため、両輪である漁業と流通・加工業について、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進める。

また、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進する。

《農林業》

沿岸の地域特性や地域づくりの方向性等を踏まえた生産性・収益性の高い農業を実現するため、園芸産地の形成や農地等の農業生産基盤、海岸保全施設等の復旧・整備を進める。

また、地域の木材加工体制の再生を図るため、被災した合板工場等の復旧・整備を支援するとともに、地域の防災対策を踏まえた防潮林等の復旧・整備を進める。

取組項目① 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

漁業協同組合による漁船・養殖施設等生産手段の一括購入・共同利用システムの構築や、つくり育てる漁業の基盤となるサケ・アワビ等の種苗生産施設の整備、共同利用システムの活用や協業体の育成などを通じた担い手の確保・育成を支援

取組項目② 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

中核的な産地魚市場の再開と安定的な運営に必要な施設・設備・機器の復旧・整備や、加工機能の集積や企業間連携等による高生産性・高付加価値化を促進

取組項目③ 漁港等の整備

漁港・漁場の支障物・災害廃棄物（がれき）の早期撤去、当面の安全性や機能の確保のための漁港、海岸保全施設等の応急的な復旧を進めるとともに、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進

取組項目④ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

早期の営農再開に向けた農地等の復旧を進めるとともに、沿岸地域の夏季冷涼・冬季温暖な気象特性等を生かした園芸産地の形成、地域の防災対策や地域づくりの方向性を踏まえた農業生産基盤や農村生活環境基盤、海岸保全施設の復旧・整備を推進

取組項目⑤ 地域の木材を活用する加工体制等の再生

地域の木材を活用する合板工場等の復旧・整備を支援し、木材加工体制の再生を図るとともに、地域の防災対策や地域づくりの方向性を踏まえた海岸保全施設等の復旧・整備を推進

現状

「水産業・農林業」の分野では、漁船や養殖施設、種苗生産施設の復旧・整備、製氷貯氷施設等の水産業流通・加工関連施設復旧支援、被災した漁港施設等の復旧、農地・農業用施設等の復旧支援などに取り組んできたところである。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が58.0%（51指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が42.0%（37指標）であるが、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは25.0%（22指標）〔全体：18.7%（74指標）〕とやや高い割合である。

〈水産業〉

第1期復興実施計画の事業の進捗をみると、「漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築」及び「産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築」の取組項目においては、「実質的な遅れ」の割合がやや高い。しかし、「漁港等の整備」の取組項目の「実質的な遅れ」は11.1%（1指標）のみである。

復興の状況を示す客観指標では、「復興インデックス」の「新規登録漁船数」、「養殖施設の整備」や「産地魚市場水揚量」の各指標がそれぞれ上昇している。

また、県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると、「被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備」をはじめとして、各項目とも順位を下げている。

事業進捗の成果が県民意識にも反映されていると考えられる。

〈農林業〉

第1期復興実施計画の事業の進捗をみると、「地域の木材を活用する加工体制等の再生」の取組項目の「実質的な遅れ」が46.7%（7指標）と高い割合である。

復興の状況を示す客観指標では、「復興インデックス」では「農地復旧率」は上昇しているものの、県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると、「被災した農地などの復旧・整備」は昨年度に引続き高い順位にある。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理—H24目標に対する進捗率—

分野全体（全88指標中） ※【 】内は「実質的な遅れ」

「計画以上◎」及び「順調○」 58.0%（51指標）

「遅れ△」及び「未実施×」 42.0%（37指標）【25.0%（22指標）】

取組項目① 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築（全14指標中）

「計画以上◎」及び「順調○」 42.9%（6指標）

「遅れ△」及び「未実施×」 57.1%（8指標）【21.4%（3指標）】

取組項目② 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築 (全 21 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 42.9% (9 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 57.1% (12 指標) 【19.0% (4 指標)】

取組項目③ 漁港等の整備 (全 9 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 88.9% (8 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 11.1% (1 指標) 【11.1% (1 指標)】

取組項目④ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

「計画以上◎」及び「順調○」 72.4% (21 指標) (全 29 指標中)

「遅れ△」及び「未実施×」 27.6% (8 指標) 【24.1% (7 指標)】

取組項目⑤ 地域の木材を活用する加工体制等の再生 (全 15 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 46.7% (7 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 53.3% (8 指標) 【46.7% (7 指標)】

○客観指標

◇復興インデックス -第2回 (H24.5.24) と第6回 (H25.5.24) の対比-

- 補助事業による新規登録漁船数 (累計) 整備率
(整備目標に対する整備率) [隻]

第2回 — → 第6回 83.8% [5,698 隻]

※第4回 (H24.10) では整備率 73.1% (4,973 隻)

- 養殖施設整備台数 (累計) 整備率 (整備目標に対する整備率) [台]

第2回 54.8% [10,905 台] → 第6回 85.8% [17,062 台]

- 産地魚市場水揚量 (年度累計) (過去3年平均比) [トン]

第2回 -44.9% [93,695 トン] → 第6回 -33.3% [113,381 トン]

- 農地復旧率 (復旧対象農地面積 (311ha) に対する割合) [ha]

第2回 30.9% [96ha] → 第6回 61.1% [190ha]

○県民意識

◇復興に関する意識調査 -復興促進ニーズ度の推移-

※ () 内は 29 位中の順位

- 地域の特性を生かした農林水産業の振興

H24 2.33 (21) → H25 2.10 (23)

- 被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備

H24 2.66 (9) → H25 2.32 (16)

- 被災した漁港の復旧・整備

H24 2.80 (5) → H25 2.55 (10)

- 水産加工品の製造再開や県内外での販売の回復

H24 2.54 (14) → H25 2.22 (18)

- 被災した農地などの復旧・整備

H24 2.77 (7) → H25 2.57 (9)

- 被災した木材加工施設などの復旧・整備

H24 2.46 (18) → H25 2.17 (20)

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

分野全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」が生じているものは25.0%（22指標）であり、10分野の中ではやや高い割合である。

このうち、市町村の土地利用計画との調整に時間を要しているなど「まちづくりの遅れの影響を受けたもの」が31.8%（7指標）、地元との合意形成や関係機関等との調整等により「事業着手が遅れたもの」は36.4%（8指標）、人手・資材の不足や天候の影響で「進捗が遅れが生じたもの」は27.3%（6指標）である。

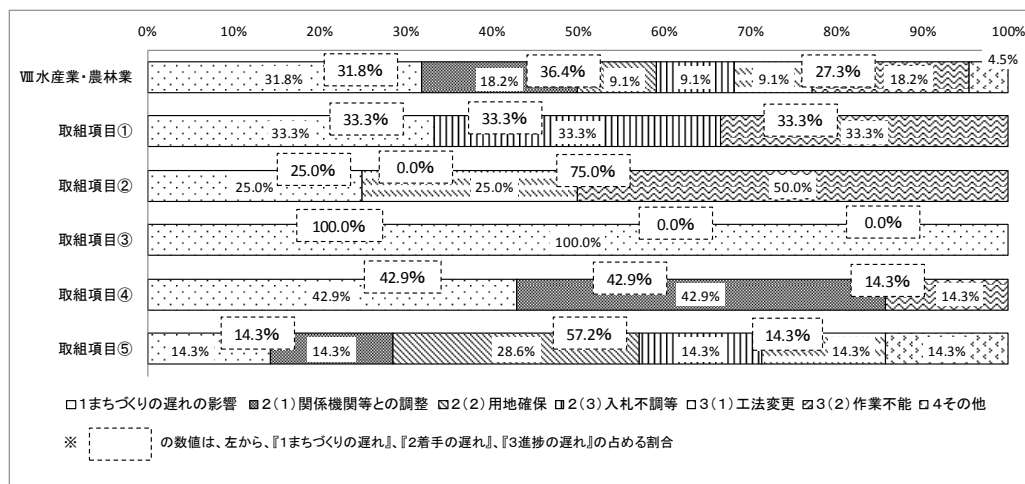
特に「まちづくりの遅れ」の影響を受けたことを要因とするものが多く、次いで、関係機関等との調整に時間を要し事業着手が遅れたもの、地盤沈下等の影響により進捗が遅れたものが多い。

取組項目の中では、「地域の木材を活用する加工体制等の再生」の取組項目で、「実質的な遅れ」が占める割合が特に高く46.7%（7指標）を占め、反対に「漁港等の整備」の取組項目では11.1%（1指標）と低くなっている。

また、平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第1期末目標の進捗率が80%未満である事業は、「地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現」及び「地域の木材を活用する加工体制等の再生」の取組項目を中心に、17事業（17指標）ある。

○ 「実質的な遅れ」の要因（22指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
Ⅷ水産業・農林業	7	4	2	2	2	4	1	22	25.0%	88
取組項目①	1	0	0	1	0	1	0	3	21.4%	14
取組項目②	1	0	0	0	1	2	0	4	19.0%	21
取組項目③	1	0	0	0	0	0	0	1	11.1%	9
取組項目④	3	3	0	0	0	1	0	7	24.1%	29
取組項目⑤	1	1	2	1	1	0	1	7	46.7%	15



○平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている主な事業

※ [] 内は指標

- ・水産業経営基盤復旧支援事業（共同利用施設）〔復旧施設数〕
- ・復興支援ファンド設立支援事業〔二重債務対策支援件数〕
- ・漁港災害復旧事業（海岸保全施設等本復旧）〔工事着工漁港海岸数〕

- ・被災農家経営再開支援事業〔復興組合による経営再開面積〕
- ・海岸保全施設災害復旧事業〔工事完了農地海岸数〕
- ・東日本大震災農業生産対策事業（生産技術実証・普及等）
〔土壌分析実施面積〕
- ・農用地災害復旧関連区画整理事業〔区画整理面積〕
- ・三陸みらい園芸産地づくり交付金事業〔施設園芸団地整備数〕

- ・森林整備加速化・林業再生基金事業（県産材活用促進緊急対策）及び木材加工流通施設等復旧対策事業〔木質バイオマス利用施設整備事業体数〕
- ・森林整備加速化・林業再生基金事業（復興木材安定供給対策・間伐材等流通促進支援）〔原木等流通コスト支援〕
- ・県単独治山事業（施設維持補修）〔復旧施設数〕

今後の方向性

今後も、生産者をはじめ、農林水産業に関連する加工業者等が、再び意欲と希望を持って生産販売活動等ができるよう、東日本大震災津波からの復旧・復興を進めるとともに、原子力発電所事故による放射性物質の影響対策に引き続き取り組む必要がある。

東日本大震災津波からの復興については、被害を受けた施設等の現状復旧にとどまることなく、漁業と流通・加工業の一体的な再生や沿岸地域の気象特性を生かした園芸産地づくり、木材加工施設の整備などを推進する。また、海岸保全施設の復旧等、着手が遅れている事業については、関係機関等との調整や用地確保に向けた作業を進めるとともに、工法変更等で進捗が遅れた事業は、早期の事業完了を目指す。

放射線物質の影響対策については、農林水産物の放射性物質検査や牧草地の除染、原木しいたけの生産再開に向けた取組を引き続き支援するとともに、平成25年度から着手する「岩手ブランド再生推進事業」の実施等により、本県の安全・安心な農林水産物の魅力を国内外に発信し、信頼の回復と評価の向上を図っていく。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

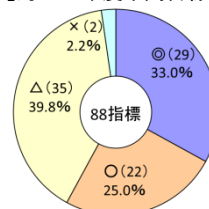
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 58.0% (51指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 42.0% (37指標)

実質的遅れ 25.0% (22指標)

【対H24年度中間目標】

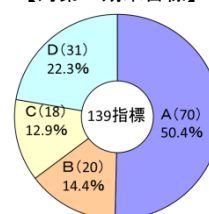


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 64.8% (90指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 35.2% (49指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
32.4% (45指標)

【対第1期末目標】



取組項目

取組項目① 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 42.9% (6指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 57.1% (8指標)

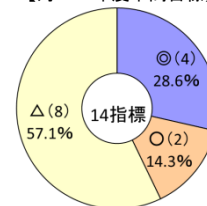
実質的遅れ 21.4% (3指標)

2 第1期末目標に対する進捗率

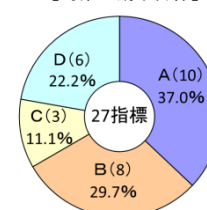
- ・「A」及び「B」(80%以上) 66.7% (18指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 33.3% (9指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
25.9% (7指標)

【対H24年度中間目標】



【対第1期末目標】



取組項目② 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 42.9% (9指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 57.1% (12指標)

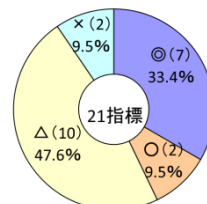
実質的遅れ 19.0% (4指標)

2 第1期末目標に対する進捗率

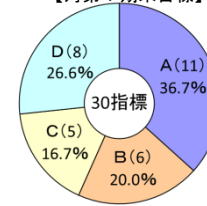
- ・「A」及び「B」(80%以上) 56.7% (17指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 43.3% (13指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
43.3% (13指標)

【対H24年度中間目標】



【対第1期末目標】



取組項目③ 漁港等の整備

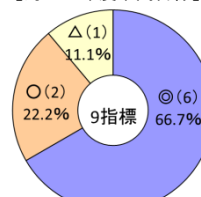
- 1 平成 24 年度中間目標に対する進捗
- ・「計画以上◎」及び「順調○」 88.9% (8 指標)
 - ・「遅れ△」及び「未実施×」 11.1% (1 指標)

実質的遅れ 11.1% (1 指標)

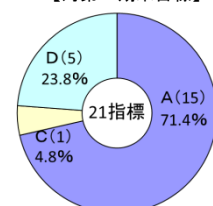
- 2 第 1 期末目標に対する進捗率
- ・「A」及び「B」(80%以上) 71.4% (15 指標)
 - ・「C」及び「D」(80%未満) 28.6% (6 指標)

平成 25 年度開始指標を除く「C」及び「D」
23.8% (5 指標)

【対 H24 年度中間目標】



【対第 1 期末目標】



取組項目④ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

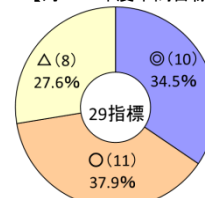
- 1 平成 24 年度中間目標に対する進捗
- ・「計画以上◎」及び「順調○」 72.4% (21 指標)
 - ・「遅れ△」及び「未実施×」 27.6% (8 指標)

実質的遅れ 24.1% (7 指標)

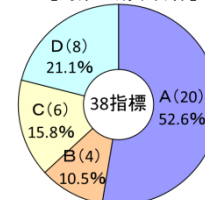
- 2 第 1 期末目標に対する進捗率
- ・「A」及び「B」(80%以上) 63.1% (24 指標)
 - ・「C」及び「D」(80%未満) 36.9% (14 指標)

平成 25 年度開始指標を除く「C」及び「D」
34.2% (13 指標)

【対 H24 年度中間目標】



【対第 1 期末目標】



取組項目⑤ 地域の木材を活用する加工体制等の再生

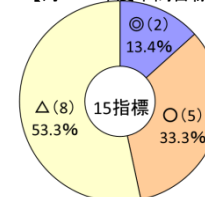
- 1 平成 24 年度中間目標に対する進捗
- ・「計画以上◎」及び「順調○」 46.7% (7 指標)
 - ・「遅れ△」及び「未実施×」 53.3% (8 指標)

実質的遅れ 46.7% (7 指標)

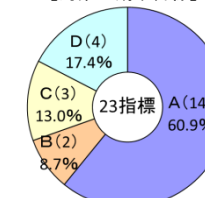
- 2 第 1 期末目標に対する進捗率
- ・「A」及び「B」(80%以上) 69.6% (16 指標)
 - ・「C」及び「D」(80%未満) 30.4% (7 指標)

平成 25 年度開始指標を除く「C」及び「D」
30.4% (7 指標)

【対 H24 年度中間目標】



【対第 1 期末目標】



復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成25年6月）〔平成25年6月24日〕

1 共同利用漁船等復旧支援対策事業

(H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
補助事業による 新規登録漁船数	6,800 隻	5,798 隻	85.3%

(2) 水産業経営基盤復旧支援事業（養殖施設）

(H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
整備施設数	19,885 台	17,062 台	85.8%

(3) 種苗生産施設の復旧・整備

(H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
着工施設数	5 施設	5 施設	100.0%
整備完了施設数	5 施設	1 施設	20.0%

(4) 水産業流通・加工関連施設復旧支援

(H25.5.31現在)

区分	着工施設数	うち竣工施設数
魚市場等荷捌き施設	40 箇所	33 箇所
製氷・貯氷施設	20 箇所	17 箇所
冷凍冷蔵施設	31 箇所	28 箇所
加工処理施設	24 箇所	18 箇所
合計	115 箇所	96 箇所

(5) 漁港災害復旧事業（漁港施設等本復旧）

(H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
潮位にかかわらず陸揚げが可 能な漁港数	31 漁港	31 漁港	100.0%
【参考】岸壁等の復旧延長	20.7km	8.6km	41.5%

(6) 漁業用施設災害復旧事業（漁場施設等本復旧）

(H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
復旧完了地区数	21 地区	18 地区	85.7%

(7) 被災地域農業復興総合支援事業（整備事業） (H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
事業実施地区数	10箇所	8箇所	80.0%

(8) 農地等災害復旧事業 (H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
本復旧着工面積	264 ha	212 ha	80.3%

(9) 農用地災害復旧関連区画整理事業 (H25.5.31現在)

	第1期における 着工計画（累計）	実績値（累計）	計画に対する達成率
区画整理着工面積	218 ha	181 ha	83.0%

(10) 木材加工流通施設等復旧対策事業 (H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
木材加工施設整備事業体数	10事業体	8事業体	80.0%

復興の状況を示す「客観指標」に係る出典データ

いわて復興インデックス報告書（第6回）〔平成25年5月24日〕

【水産業】

●補助事業による新規登録漁船数（累計）〔平成23年4月～平成25年4月：83.8%（整備率）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	項目	第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	差	単位
83.8%	-	整備率	5,698	-	-	隻

平成23年4月から平成25年4月までの県の補助事業による新規登録漁船数（累計）は5,698隻となっており、平成23年度から25年度までの補助事業による整備目標数（6,800隻）に対する整備率は83.8%となっている。

（*）第4回より指標新設したため第2回のデータなし。

●養殖施設整備台数（累計）〔平成23年4月～平成25年3月：85.8%（整備率）〕

指標			データ			
第6回 (H25.3末)	第2回 (H24.3末)	項目	第6回 (H25.3末)	第2回 (H24.3末)	差	単位
85.8%	54.8%	整備率	17,062	10,905	+6,157	台

平成23年4月から平成25年3月までの養殖施設整備台数（累計）は17,062台であり、平成23年度から25年度までの整備計画数（19,885台）に対する整備率は85.8%となっている。

●産地魚市場水揚量（年度累計）〔平成24年4月～平成25年3月：-33.3%（3年平均比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.3末)	第2回 (H24.3末)	項目	第6回 (H25.3末)	第2回 (H24.3末)	差	単位
-33.3%	-44.9%	3年平均比	113,381	93,695	+19,686	トン

平成24年4月から平成25年3月までの産地魚市場水揚量（年度累計）は113,381トンとなっており、平成20年度から22年度までの3年間の同期間における産地魚市場水揚量の平均値との比較では33.3%減となっている。

【農業】

●農地復旧率〔平成25年4月30日：61.1%（復旧率）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	項目	第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	差	単位
61.1%	30.9%	復旧率	190	96	+94	ha

平成25年4月30日現在の沿岸地域の復旧済農地面積は190haであり、復旧対象農地面積（311ha）に対する割合は61.1%となっている。

県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

◇地域の特性を生かした農林水産業の振興

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.48、進捗への実感は昨年より 0.16 ポイント上昇した 2.38、復興促進ニーズ度は昨年より 0.22 ポイント低下した 2.10 で、順位は 23 位と下降している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.48	4.54	2.38	2.21	2.10	(23)	2.33	(21)
沿岸部	4.50	4.60	2.42	2.16	2.08	(17)	2.44	(16)
沿岸北部	4.51	4.53	2.46	2.29	2.05	(13)	2.23	(12)
沿岸南部	4.50	4.62	2.41	2.11	2.09	(18)	2.51	(16)
内陸部	4.47	4.52	2.37	2.23	2.11	(23)	2.30	(21)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.71 と高い。進捗への実感は 2.39 と昨年より 0.29 ポイント上昇、復興促進ニーズ度は昨年より 0.34 ポイント下降した 2.32 となっており、順位も 16 位に下降した。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.71	4.76	2.39	2.10	2.32	(16)	2.66	(9)
沿岸部	4.67	4.75	2.76	2.20	1.92	(21)	2.55	(11)
沿岸北部	4.72	4.73	2.85	2.52	1.87	(19)	2.21	(13)
沿岸南部	4.66	4.76	2.71	2.08	1.94	(21)	2.68	(9)
内陸部	4.71	4.76	2.29	2.07	2.42	(14)	2.69	(9)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災した漁港の復旧・整備

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.74 と高い。進捗への実感は 2.19 と 0.21 ポイント上昇、復興促進ニーズ度は昨年より 0.25 ポイント下降した 2.55 となり、順位も昨年の 5 位から 10 位に下降した。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.74	4.77	2.19	1.98	2.55	(10)	2.80	(5)
沿岸部	4.69	4.76	2.40	1.95	2.30	(9)	2.81	(5)
沿岸北部	4.71	4.73	2.72	2.36	1.99	(17)	2.37	(7)
沿岸南部	4.68	4.78	2.26	1.79	2.42	(9)	2.98	(4)
内陸部	4.75	4.78	2.14	1.99	2.61	(9)	2.79	(7)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇水産加工品の製造再開や県内外での販売の回復

平成25年の調査結果では、県全体で、重要度は4.64、進捗への実感は昨年より0.27ポイント上昇した2.42となっている。復興促進ニーズ度は昨年より0.31ポイント下降した2.22で、順位は昨年とほぼ同程度の18位で推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.64	4.69	2.42	2.16	2.22	(18)	2.54	(14)
沿岸部	4.60	4.65	2.64	2.18	1.96	(19)	2.47	(15)
沿岸北部	4.65	4.64	2.74	2.44	1.92	(18)	2.20	(14)
沿岸南部	4.58	4.65	2.59	2.07	1.98	(20)	2.58	(14)
内陸部	4.65	4.70	2.37	2.15	2.29	(18)	2.55	(14)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災した農地などの復旧・整備

平成25年の調査結果では、県全体で、重要度は4.60、進捗への実感は昨年より0.14ポイント上昇した2.03となっている。復興促進ニーズ度は2.57で、順位は昨年の7位から9位に下降した。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.60	4.65	2.03	1.89	2.57	(9)	2.77	(7)
沿岸部	4.52	4.58	2.28	2.02	2.24	(12)	2.56	(10)
沿岸北部	4.61	4.65	2.52	2.30	2.09	(9)	2.35	(9)
沿岸南部	4.48	4.55	2.17	1.92	2.30	(12)	2.64	(10)
内陸部	4.62	4.67	1.97	1.86	2.65	(8)	2.82	(6)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災した木材加工施設などの復旧・整備

平成25年の調査結果では、県全体で、重要度は4.38、進捗への実感は昨年より0.18ポイント上昇した2.21となっている。復興促進ニーズ度は昨年より0.29ポイント低下した2.17で、順位も昨年とほぼ同程度の20位で推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.38	4.48	2.21	2.02	2.17	(20)	2.46	(18)
沿岸部	4.31	4.45	2.47	2.15	1.84	(23)	2.30	(18)
沿岸北部	4.39	4.41	2.66	2.32	1.73	(22)	2.09	(20)
沿岸南部	4.28	4.47	2.40	2.08	1.88	(23)	2.38	(18)
内陸部	4.40	4.49	2.14	1.99	2.25	(19)	2.50	(17)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

3 「なりわい」の再生

II 商工業

取組の基本的考え方

被災地域の経済を支える中小企業等の事業再開や復興に向けた支援を実施し、早期に経済の収縮に歯止めをかけるとともに、新たなまちづくりと連動した商店街の構築等によるにぎわいの回復や地域の特性を生かした産業の振興を支援する。

また、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や、地域特性を生かした科学技術や学術研究等により地域経済の活性化を促進する。

取組項目① 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

被災地域の企業や商店街に向けた支援体制や助成制度を構築し、早期の事業再開を図るとともに、きめ細かなサポートにより地域産業を振興

取組項目② ものづくり産業の新生

被災企業の早期事業再開や地域の牽引役となる産業の早期回復を支援するとともに、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や更なる産業集積・新産業の創出を図ることにより地域経済の活性化を促進

現状

「商工業」の分野では、復興支援ファンド設立支援事業による二重債務対策支援や、中小企業者に対して経営安定に必要な資金の貸付や負担軽減のための保証料補給の実施、被災地域の産業復興支援のため、地域の大学等と連携した水産、水産加工、食品等に関連した実用化研究等に取り組んできたところである。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が56.6%（30指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が43.4%（23指標）であるが、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは7.5%（4指標）〔全体：18.7%（74指標）〕と、低い割合である。

各取組項目とも実質的な遅れは少なく、特に「ものづくり産業の新生」の取組項目では3.3%（1指標）となっている。

復興の状況を示す客観指標では、「復興インデックス」の「公共工事請負金額」が引き続き増加している他は、調査の都度、増減を繰り返している。また、県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると、「被災した商店街の再開、新たな商店街の整備」が順位を上げた他は、概ね横ばいに推移している。

今後の被災市町村のまちづくりの進捗によって、仮設店舗から本設店舗へ移行していく際には、支援ニーズの変化が予想されるため、これに合わせた計画事業の取組が必要となってくる。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24 目標に対する進捗率－

分野全体 (全 53 指標中) ※【 】内は実質的遅れ

「計画以上◎」及び「順調○」 56.6% (30 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 43.4% (23 指標) 【 7.5% (4 指標)】

取組項目① 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組 (全 23 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 43.5% (10 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 56.5% (13 指標) 【13.0% (3 指標)】

取組項目② ものづくり産業の新生 (全 30 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 66.7% (20 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 33.3% (10 指標) 【 3.3% (1 指標)】

○客観指標

◇いわて復興インデックス－第2回 (H24.5.24) と第6回 (H25.5.24) の対比－

- ・ 企業倒産件数 (年度累計) (前年同月比) [事業所]

第2回 -40.0% [9 事業所] → 第6回 -44.4% [5 事業所]

- ・ 有効求職者数 (前年同月比) [人]

第2回 +38.9% [11,212 人] → 第6回 -32.3% [7,595 人]

- ・ 大型小売店販売額 (前年同月比) [請負金額]

第2回 -1.9% [10,518 百万円] → 第6回 -4.3% [10,070 百万円]

- ・ 鉱工業生産指数 (前年同月比) [指数]

第2回 +0.2% [93.3] → 第6回 -8.6% [85.3]

- ・ 公共工事請負金額 (年度累計) (前年同月比) [請負金額]

第2回 +65.0% [279,290 百万円] → 第6回 +24.6% [347,910 百万円]

○県民意識

◇復興に関する意識調査－復興促進ニーズ度の推移－

※ () 内は 29 位中の順位

- ・ 被災した商工業者の事業の再開

H24 2.53 (15) → H25 2.34 (15)

- ・ 被災した商店街の再開、新たな商店街の整備

H24 2.49 (17) → H25 2.45 (13)

- ・ ものづくり産業 (製造業) の集積、新産業の創出

H24 2.36 (20) → H25 2.22 (19)

課題

○ 実質的な遅れが見られる計画事業の分析

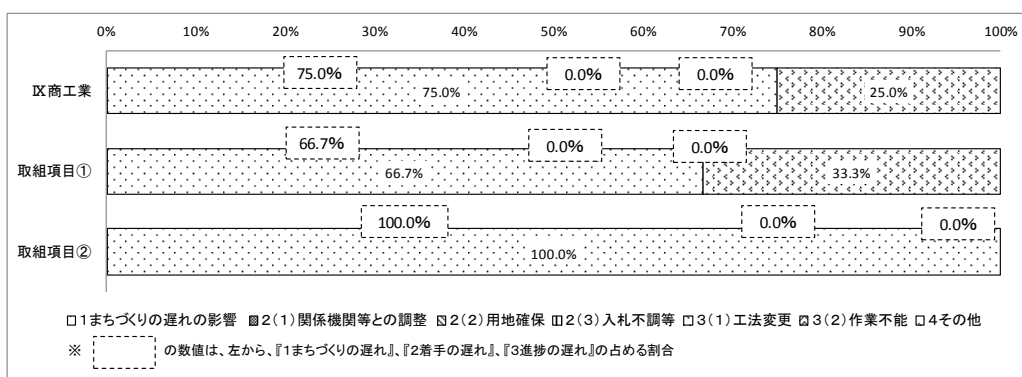
分野全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」が生じているものは7.5%（4指標）であり、10分野の中では低い割合である。

特に市町村の土地利用計画の遅れなど「まちづくりの遅れの影響を受けたこと」を要因とするものが75.0%（3指標）と多い。

また、平成24年度の事業進捗に実質的な遅れが生じており、かつ、第1期末目標の進捗率が80%未満である事業は、4事業（4指標）ある。

○ 「実質的な遅れ」の要因（4指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
区商工業	3	0	0	0	0	0	1	4	7.5%	53
取組項目①	2	0	0	0	0	0	1	3	13.0%	23
取組項目②	1	0	0	0	0	0	0	1	3.3%	30



○ 平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている主な事業

※ ()内は指標

- ・復興支援ファンド設立支援事業（再掲）〔二重債務対策支援件数〕
- ・国際経済交流推進事業〔商談会・フェアの開催回数〕
- ・被災商店街にぎわい支援事業〔コーディネーターの派遣〕

今後の方向性

今後も、被災企業の事業再開に向け早期復旧支援を継続するとともに、市町村のまちづくりの進捗に合わせて商工団体と連携を図りながら、地域商店街再生に向けた取組を支援する必要がある。

被災企業等への支援策においては、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（いわゆるグループ補助金）の継続等が必要なほか、特に企業の既存債務に係るいわゆる二重ローン問題について、既存債務の解消のための支援及び被災地の土地利用計画の策定の遅れ等により事業再開に時間を要する事業者が多いことを踏まえた支援が必要となってくる。

このため、国が設立した(株)東日本大震災事業者再生支援機構とも補完・連携しながら岩手県産業復興相談センター等で二重ローン問題解決への対応を推進中であり、今後も積極的な支援を行うよう国に働きかけていく必要がある。

また、県では「産業再生特区」により産業集積支援を行っているところであるが、特例対象となる要件の緩和や適用期間を延長するとともに、産業集積区域及び業種の追加にあたっては、被災地の声を十分に反映し、実情に沿った運用を国に求めていく必要がある。

なお、今後の新たな産業育成に向けて、平成 25 年度から着手する洋上ウィンドファーム事業化促進事業、新素材・加工産業集積促進事業やさんりく未来産業起業促進事業などについても、第 1 期末目標の達成を目指す。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

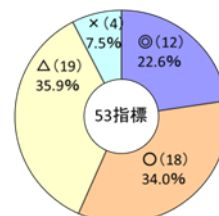
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 56.6% (30指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 43.4% (23指標)

実質的遅れ 7.5% (4指標)

【対H24年度中間目標】

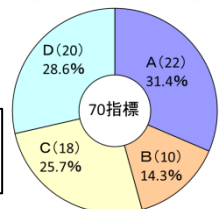


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 45.7% (32指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 54.3% (38指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
54.3% (38指標)

【対第1期末目標】



取組項目

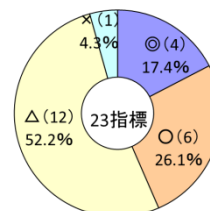
取組項目① 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 43.5% (10指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 56.5% (13指標)

実質的遅れ 13.0% (3指標)

【対H24年度中間目標】

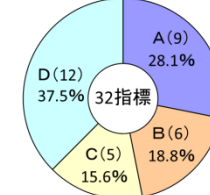


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 46.9% (15指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 53.1% (17指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
53.1% (17指標)

【対第1期末目標】



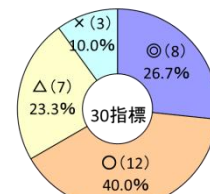
取組項目② ものづくり産業の新生

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 66.7% (20指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 33.3% (10指標)

実質的遅れ 3.3% (1指標)

【対H24年度中間目標】

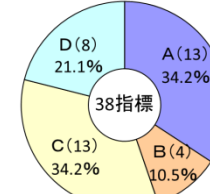


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 44.7% (17指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 55.3% (21指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
55.3% (21指標)

【対第1期末目標】



復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成25年6月）〔平成25年6月24日〕

1 復興支援ファンド設立支援事業

(H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
岩手県産業復興相談センター の相談受付件数（全業種）	625 企業	429 企業	68.6%
二重債務対策支援件数	625 件	109 件	17.4%

2 中小企業東日本大震災復興資金貸付金事業

(H25.4.30現在)

	平成24年度の目標値	平成24年度実績値	平成24年度目標に対 する進捗率
融資額（全業種）	500 億円	18 億 7,011 万円	3.7%

3 中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業

(H25.4.30現在)

	平成24年度の目標値	平成24年度実績値	平成24年度目標に対 する進捗率
保証料補給額（全業種）	8 億 7,552 万円	2 億 3,699 万円	26.8%

4 海洋研究拠点形成促進事業

(H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
三陸をフィールドとした 研究件数	7 件	5 件	71.4%

復興の状況を示す「客観指標」に係る出典データ

いわて復興インデックス報告書（第6回）〔平成25年5月24日〕

【倒産】

- 企業倒産件数（年度累計）（－）〔平成24年4月～25年3月：-44.4%（前年同期間比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	項目	第6回 (H25年度)	第2回 (H24年度)	差	単位
-44.4%	-40.0%	前年同期間比	5	9	-4	事業所

平成24年4月から平成25年3月までの企業倒産件数（年度累計）は5件で、前年同期間比で44.4%減となった。

【雇用】

- 有効求職者数（－）〔平成25年3月：-32.3%（前年同月比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.3)	第2回 (H24.3)	項目	第6回 (H25.3)	第2回 (H24.3)	差	単位
-32.3%	+38.9%	前年同月比	7,595	11,212	-3,617.0	人

平成25年3月の有効求職者数は7,595人で、前年同月比で32.3%減となった。有効求職者数は震災直後の平成23年5月以降、全体として見れば減少傾向であり、前年同月比については平成24年3月以降12ヶ月連続でマイナスとなっている。

【商工業】

- 大型小売店販売額〔平成25年2月：-4.3%（前年同月比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.2)	第2回 (H24.2)	項目	第6回 (H25.2)	第2回 (H24.2)	差	単位
-4.3%	-1.3%	前年同月比	10,070	10,518	-448	百万円

平成25年2月における県全体の大型小売店販売額は10,070百万円であり、前年同月比で4.3%減となり2ヶ月連続で前年水準を下回っている。なお、既存店ベースでの前年同月比も2ヶ月連続で前年水準を下回る7.7%減であった。

- 鉱工業生産指数〔平成25年2月：-8.6%（前年同月比）〕

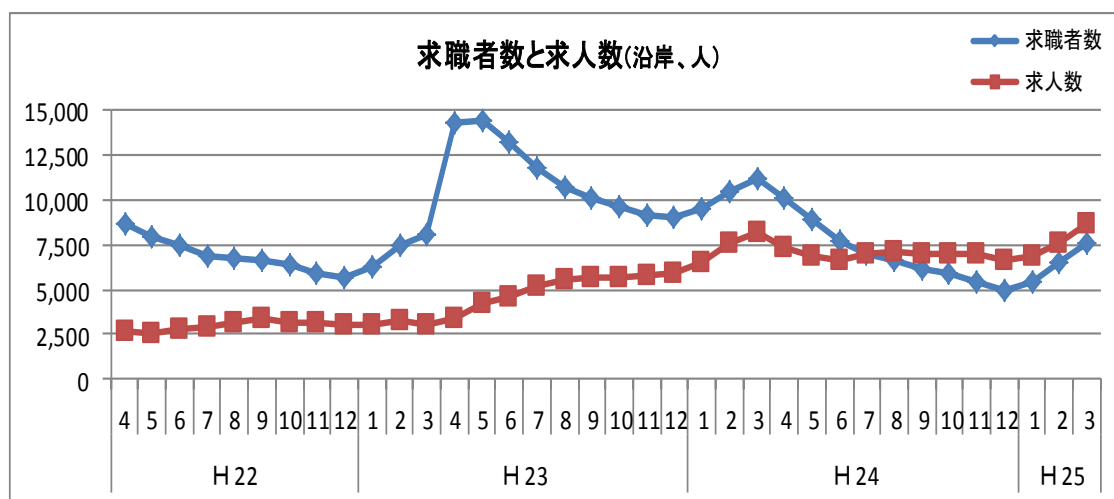
指標			データ			
第6回 (H25.2)	第2回 (H24.2)	項目	第6回 (H25.2)	第2回 (H24.2)	差	単位
-8.6%	+0.2%	前年同月比	85.3	93.3	-8.0	—

平成25年2月における県全体の鉱工業生産指数（原指数）は前年同月比8.6%減の85.3となり、2ヶ月ぶりに前年水準を下回った。なお、季節調整済指数は5ヶ月ぶりに前月水準を下回る89.2（前月比0.8%減）となっている。

●公共工事請負金額（年度累計） [平成24年4月～平成25年3月：+24.6%（前年同期間比）]

指標			データ			
第6回 (H25年度)	第2回 (H24年度)	項目	第6回 (H25年度)	第2回 (H24年度)	差	単位
+24.6%	+65.0%	前年同期間比	347,910	279,290	+68,620	百万円

平成25年3月に県内で発注された公共工事請負金額（年度累計）は、前年同期間比24.6%増の347,910百万円となった。平成25年3月単月で見た場合は前年同月比47.8%減の33,831百万円であり、2ヶ月ぶりに前年水準を下回った。



県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

◇被災した商工業者の事業の再開

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.55、進捗への実感は昨年より 0.12 ポイント上昇した 2.21 となっている。復興促進ニーズ度は昨年より 0.10 ポイント減少した 2.34 となっており、順位も昨年と同じ 15 位となっている。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.55	4.63	2.21	2.09	2.34	(15)	2.53	(15)
沿岸部	4.51	4.61	2.42	2.28	2.09	(15)	2.33	(17)
沿岸北部	4.55	4.54	2.49	2.47	2.06	(12)	2.07	(21)
沿岸南部	4.49	4.64	2.39	2.22	2.10	(16)	2.42	(17)
内陸部	4.56	4.63	2.16	2.04	2.40	(15)	2.59	(11)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災した商店街の再開、新たな商店街の整備

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.56、進捗への実感は 2.11 となっている。復興促進ニーズ度は昨年とほぼ同程度の 2.45 であるが、順位は昨年の 17 位からやや上昇した 13 位になっている。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.56	4.62	2.11	2.13	2.45	(13)	2.49	(17)
沿岸部	4.51	4.60	2.30	2.36	2.21	(13)	2.25	(21)
沿岸北部	4.49	4.57	2.42	2.46	2.08	(11)	2.11	(19)
沿岸南部	4.52	4.62	2.26	2.32	2.26	(14)	2.30	(20)
内陸部	4.57	4.63	2.06	2.07	2.51	(12)	2.56	(13)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇ものづくり産業（製造業）の集積、新産業の創出

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.46、進捗への実感は昨年より 0.11 ポイント上昇した 2.25 となっている。復興促進ニーズ度は 2.22 で、順位は昨年とほぼ同程度の 19 位になっている。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.46	4.50	2.25	2.14	2.22	(19)	2.36	(20)
沿岸部	4.45	4.53	2.25	2.05	2.20	(14)	2.48	(13)
沿岸北部	4.42	4.39	2.38	2.19	2.04	(15)	2.20	(15)
沿岸南部	4.46	4.59	2.19	2.00	2.27	(13)	2.59	(12)
内陸部	4.47	4.49	2.25	2.16	2.22	(22)	2.33	(20)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

3 「なりわい」の再生

Ⅲ 観光

取組の基本的考え方

多くの観光資源が失われた沿岸地域の観光産業の早期復旧・復興に努め、魅力あふれる観光地や観光産業を創造し、震災に負けない、がんばる岩手を広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立する。

取組項目① 観光資源の再生と新たな魅力の創造

三陸沿岸観光の再構築を図るため、被災した沿岸地域の観光産業の早期再建に注力するとともに、きめ細かなサポートにより経営を支援し、観光に関わる官民一体となった観光地のプラットフォームづくりを促進

また、災害を考慮した自然とのふれあいの場の提供など、安全・安心な観光地の構築による交流人口の増加

取組項目② 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

今回の大震災津波被害等により沈滞する観光産業を支援し、岩手の歴史・文化・景観等に根差した観光資源の発掘・みがきあげによる誘客の促進を図るとともに、復興支援をきっかけとして生まれたつながりを大切にする「おもてなしの郷 いわて」として国際的な観光立県を確立

現状

「観光」の分野では、いわてデスティネーションキャンペーンを通じて、沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信や誘客事業を展開したほか、東北観光推進機構等と連携し、海外旅行博への出展やメディア等の招請を実施するなど国際観光の推進等にも取り組んできたところである。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が73.5%（25指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が26.5%（9指標）であるが、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは2.9%（1指標）〔全体：18.7%（74指標）〕と、低い割合である。

各取組項目とも「実質的な遅れ」の割合は低く、特に「復興の動きと連動した全県的な誘客への取組」は、「計画以上」及び「順調」が100.0%（18指標）である。

復興の状況を示す客観指標では、「復興インデックス」調査期の「主要観光地入込客数（前年同期比）」は減少したものの、1年間の入込客数では対前年比121.1%と増加している。県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると、各項目ともやや低い順位で推移している。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24 目標に対する進捗率－

分野全体 (全 34 指標中) ※【 】内は「実質的な遅れ」

「計画以上◎」及び「順調○」 73.5% (25 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 26.5% (9 指標) 【 2.9% (1 指標)】

取組項目① 観光資源の再生と新たな魅力の創造 (全 16 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 43.8% (7 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 56.2% (9 指標) 【 6.3% (1 指標)】

取組項目② 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組 (全 18 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 100.0% (18 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 0.0% (0 指標) 【 0.0% (0 指標)】

○客観指標

◇復興インデックス－第2回 (H24.5.24) と第6回 (H25.5.24) の対比－

- ・ 主要観光地入込客数 (前年同期間比) [入込客数]

第2回 49.4% [710,257 人回] → 第6回 12.7% [620,025 人回]

※参考 県内主要観光地 (14ヶ所) における観光客入込状況

H24.4～H25.3 540.6 万人

H23.4～H24.3 446.2 万人

H22.4～H23.3 470.2 万人

対前年比 121.1%

対前々年比 115.0%

○県民意識

◇復興に関する意識調査－復興促進ニーズ度の推移－

※ () 内は 29 位中の順位

- ・ 観光客の回復・増加

H24 2.01 (24) → H25 1.97 (24)

- ・ 被災した観光施設の復旧

H24 2.38 (19) → H25 2.27 (17)

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

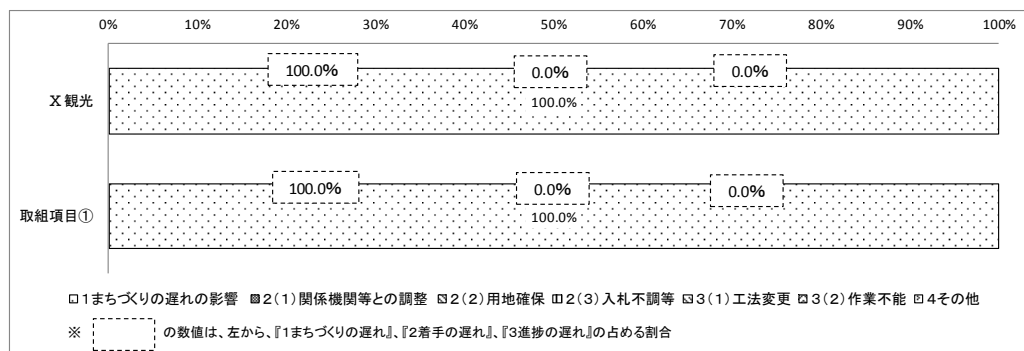
分野全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」を生じているものは2.9%（1指標）であり、10分野の中でも低い割合である。

この要因は、まちづくりの遅れの影響を受けたことを要因とするものである。なお、「復興の動きと連動した全県的な誘客への取組」の取組項目には「実質的な遅れ」はない。

また、平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第1期末目標の進捗率が80%未満である事業は、1事業（1指標）ある。

○ 「実質的な遅れ」の要因（1指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
X観光	1	0	0	0	0	0	0	1	2.9%	34
取組項目①	1	0	0	0	0	0	0	1	6.3%	16
取組項目②	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	18



○ 平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている主な事業

※ () 内は指標

- ・復興支援ファンド設立支援事業（再掲）〔二重債務対策支援件数〕

今後の方向性

観光産業の振興は、いわてデスティネーションキャンペーンへの取組等により、県単位では観光客入込み数が震災前の水準に回復しており、今後も、この流れを維持しつつ、被災地への誘客施策を実施する必要がある。

計画事業は概ね順調に行われているため、平成 24 年度からの継続事業は引き続き第 1 期末計画値の達成に向けて取り組む一方、平成 25 年度から着手する三陸観光再生事業、いわて希望の旅誘客促進事業及び海外向け情報発信事業などの事業についても、第 1 期末目標の達成を目指す。

東日本大震災津波の影響により減少した観光客の本格的な回復と更なる増加を図るため、正確かつ迅速な情報を発信するとともに、誘客促進のための二次交通の整備などについて、総合的な支援措置を講じるよう引き続き国へ要望していく必要がある。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

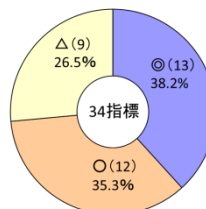
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 73.5% (25指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 26.5% (9指標)

実質的遅れ 2.9% (1指標)

【対H24年度中間目標】



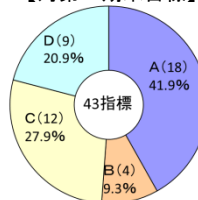
区分	対H24年度中間目標進捗率
計画以上(◎)	105%以上
順調(○)	85%以上
遅れ(△)	80%未満
未実施(×)	0%

2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 51.2% (22指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 48.8% (21指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
48.8% (21指標)

【対第1期末目標】



区分	対第1期末目標進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

取組項目

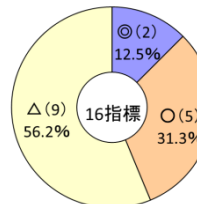
取組項目① 観光資源の再生と新たな魅力の創造

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 43.8% (7指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 56.2% (9指標)

実質的遅れ 6.3% (1指標)

【対H24年度中間目標】



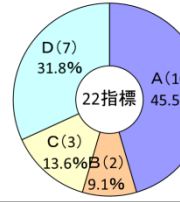
区分	対H24年度中間目標進捗率
計画以上(◎)	105%以上
順調(○)	85%以上
遅れ(△)	80%未満
未実施(×)	0%

2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 54.6% (12指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 45.4% (10指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
45.4% (10指標)

【対第1期末目標】



区分	対第1期末目標進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

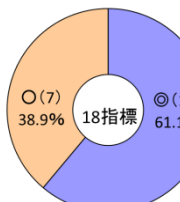
取組項目② 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 100.0% (18指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 0.0% (0指標)

実質的遅れ 0.0% (0指標)

【対H24年度中間目標】



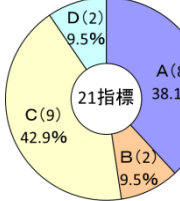
区分	対H24年度中間目標進捗率
計画以上(◎)	105%以上
順調(○)	85%以上
遅れ(△)	80%未満
未実施(×)	0%

2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 47.6% (10指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 52.4% (11指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
52.4% (11指標)

【対第1期末目標】



区分	対第1期末目標進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成25年6月）〔平成25年6月24日〕

1 いわて希望の旅誘客促進事業

○県内主要観光地（14ヶ所）における観光客入込状況

（H25.5.31現在）

・平成22年度～平成24年度

期 間	入込客数
平成24年4月～平成25年3月	540.6万人
平成23年4月～平成24年3月	446.2万人
平成22年4月～平成23年3月	470.2万人
対前年比	121.1%
対前々年比	115.0%

・平成25年度4月

期 間	入込客数
平成25年4月	58.2万人回
平成24年4月	61.4万人回
平成23年4月	19.2万人回
対前年比	94.8%
対前々年比※	302.5%

※ 人回単位での比率のため表記と一致しない

【H25年度における主要な観光イベント等】

■うまっ！いわて観光キャンペーン（4/19～9/30）

（主な実施内容）

- ・プレイベント（4/3、三陸鉄道南リアス線（盛～吉浜）運転再開記念式典でのPR）
- ・スプリングシーズンオープニングイベント（4/19、東北観光未来フォーラム（主催：観光庁）との併催による）
- ・桜と雪の回廊キャンペーン（4/19～5/31、盛岡・八幡平地域）

■主なイベント

- ・三陸復興国立公園指定記念イベント（5/25～26、八戸市）
- ・サイクルエイドジャパン2013（6/1～2、盛岡市～一関市）
- ・楽天東北シリーズでのPR（6/2～3、仙台市）
- ・秋葉原駅「いわて産直市」（6/18～20、東京都）

復興の状況を示す「客観指標」に係る出典データ

いわて復興インデックス報告書（第6回）〔平成25年5月24日〕

【観光】

●主要観光地入込客数〔平成25年1月～3月：-12.7%（前年同期間比）〕

指標			データ			
第6回 (H25. 1-3)	第2回 (H24. 1-3)	項目	第6回 (H25. 1-3)	第2回 (H24. 1-3)	差	単位
-12.7%	+49.4%	前年同期間比	620,025	710,257	-90,232	人回

平成25年第1四半期（平成25年1月～3月）における県内の主要観光地入込客数は620,025人回であり、前年同期間対比で12.7%減（平成23年同期間対比では30.4%増）となった。

県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

◇観光客の回復・増加

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.33、進捗への実感は 2.36 となっている。復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 1.97 で、順位も昨年同じ 24 位となっている。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.33	4.29	2.36	2.27	1.97	(24)	2.01	(24)
沿岸部	4.22	4.23	2.26	1.94	1.96	(20)	2.29	(19)
沿岸北部	4.30	4.27	2.43	2.09	1.87	(20)	2.17	(16)
沿岸南部	4.19	4.21	2.19	1.87	2.00	(19)	2.34	(19)
内陸部	4.35	4.30	2.38	2.35	1.97	(24)	1.95	(24)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災した観光施設の復旧

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.42、進捗への実感は昨年より 0.12 ポイント上昇した 2.14 となっている。復興促進ニーズ度は 2.27 となっており、順位も昨年とほぼ同程度の 17 位となっている。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.42	4.41	2.14	2.02	2.27	(17)	2.38	(19)
沿岸部	4.32	4.33	2.24	2.06	2.08	(16)	2.26	(20)
沿岸北部	4.46	4.40	2.42	2.16	2.04	(14)	2.24	(11)
沿岸南部	4.26	4.30	2.16	2.02	2.10	(17)	2.28	(21)
内陸部	4.44	4.43	2.12	2.02	2.32	(17)	2.42	(19)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	